

中華留日基督教青年会について
-同会『会務報告』を中心に-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学東洋史談話会 公開日: 2021-01-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高田, 幸男 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/21364

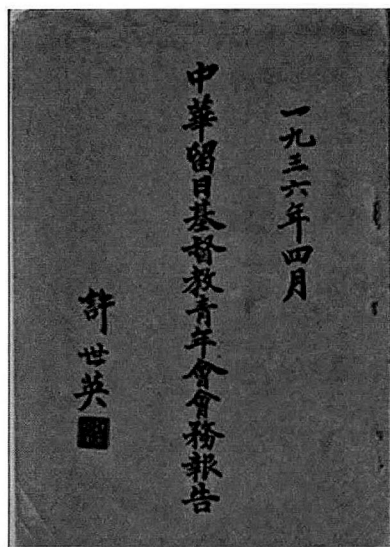
《研究ノート》

中華留日基督教青年会について
—同会『会務報告』を中心に—

高田 幸男

はじめに

ここに1冊の赤い表紙の冊子がある。『中華留日基督教青年会会務報告』（以下、『会務報告』）



である。表紙には書名とともに、「一九三六年四月」、および題字を書いた許世英の署名と落款がある（図1）。全120頁で、奥付には「中華民國二十五年四月二十五日発行」、「非売品」、「編輯処」として「日本東京小石川区指ヶ谷町七番地中華留日基督教青年会」などとある。現時点では国内で本書の所蔵を確認できたのは東洋文庫だけで、それ以外 Cinii Books や国会図書館などではヒットしない。海外では中国社会科学院世界宗教研究中心、上海市檔案館などに所蔵されているようである⁽¹⁾。

中華留日基督教青年会（以下、留日青年会、あるいは単に青年会と略称する。なお YMCA は基督教青年会の略称である⁽²⁾）については、さねとうけいしゅう（實藤恵秀）が『中国人日本留学史稿』において、「中国留学生の大本営」とよび、その重要性を指摘していた。

図1 『会務報告』の表紙

アメリカは、百方自国に留学生を誘引するを努るのみを以て満足せず、さらに日本内地にまでも、その可能なだけの努力を惜まなかった。すなはち同国の基督教青年会は、東京の神田青年会館内に「中国基督教青年会」を設けて英語教授を始め、その分校を早稲田鶴巻町に設け、明治四十年〔1907年—引用者注、以下同様〕のうちに「教友？」と称する八九百の生徒を得、間もなく小石川枝丹坂にはその寄宿舎を有するに至った（その後、神田に独立した中華基督教青年会館は最近まで中国留学生の大本営の如き観があったのは、今尚ほ記憶に新なる所である）⁽³⁾。

同書は日米関係が悪化しつつあった1939年刊であり、留日青年会を中国人日本留学生（以下、留日学生と略す）に対するアメリカの政策の一環に位置づけている。さねとうは戦後に書いた『中

『国人日本留学史』においても、日本が中国留学生教育を独占する状況は「西洋諸国の遺憾におもいうところであった」が、上海の中華基督教青年協会が駐日アメリカ大使館の援助の下、留日青年会を作ったとし、「大正時代にはいと、二十一か条問題・シベリア出兵問題、そのほかたびかさなる日本の中国侵略に反対の運動をしたときの参謀本部であった」と述べている⁽⁴⁾。

また、最近では渡辺祐子が留日青年会の成立過程について考察をおこなっている。渡辺は主として、アメリカのミネソタ大学 Elmer L. Anderson Library 所蔵の Kautz Family YMCA Archives に収められている史料を使用し、1926年10月10日刊行の『留日基督教青年会二十週紀念冊』（以下、『二十週紀念冊』）も参照して青年会の全体像を描き出している⁽⁵⁾。だが、『二十週紀念冊』の所蔵先や内容、それ以前に出版された『十五週年紀念会』、および10年後に出版された『会務報告』には言及していない⁽⁶⁾。

そこで本稿は、渡辺の論考に依拠して青年会の歴史を概観した後、『会務報告』の記述を紹介し、抗日戦争直前の留日青年会と日中米との関係を描くことにしたい。

1. 留日青年会の成立から日中戦争勃発まで

渡辺の考察によると、留日青年会設立の動きは、やはり中国人の日本への大量留学が契機である。中国各地の教会学校はキリスト教教育の影響力を強め、さらに各学校が超教派的にアメリカ留学を推進していた。そのため、彼らは、日本留学ブームを中国におけるキリスト教教育とアメリカ留学事業を相対的に弱めるものと警戒し、西洋文化の手っ取り早い吸収が中国人の日本留学の目的なので、彼らが直接アメリカへ留学できるよう支援事業を強化する⁽⁷⁾。

従来、さねとうけいしゅうらによって、留日青年会の設立は「留学生取締事件」によって中国人留学生が大量帰国したことが契機だったと直接的関連が指摘されてきた⁽⁸⁾。だが渡辺は直接的関連を否定し、宣教師らは「日本の退廃的学習環境、過激な政治活動、神を冒瀆する唯物主義」から留学生を守るという使命感、および神田に留日学生が集中していて「伝道の効率性」が高いという「戦略的」観点から、神田に青年会を置くことにしたという⁽⁹⁾。この根拠として渡辺は、関西方面における青年会運動の指導的人物である原田助が、事件以前の講演で留日学生の退廃と彼らのキリスト教的感化の必要を説いており、それが宣教師たちの認識に影響を与えたことを指摘する⁽¹⁰⁾。

「中国人留学生が日本人の真似をして墮落しているだけでなく、ただでさえ退廃的な日本人学生が中国人学生によってさらに墮落させらせるという相乗作用^{ママ}」が起きているとする日本基督教青年会の北米委員会宛報告書⁽¹¹⁾に端的に示されるように、留日青年会設立の背景には、留日学生の現状に対する危機感と教化への使命感があった。

最初に指摘したように、さねとうのとらえ方は対米警戒感が高まりつつあるなかで書かれたものであり、その後の中国人アメリカ留学の増加から、アメリカの対応を過度にとらえているといえるであろう。

こうして留日青年会は、1907年1月11日、日本基督教青年会講堂で設立大会が開催され、発足する。総幹事はJ. M. Clinton クリントン、副総幹事は王正廷だった。1909年に早稲田に寄宿舎を建て、1912年には北神保町に土地を購入し独立した会館を建設した⁽¹²⁾。1907年に193人だった登録人数は、増減を繰り返しつつ1920年には1,128人に達した。だが、1923年の関東大震災で会館が焼け、多くの留日学生が帰国しただけでなく、主要メンバーの一人王希天が軍人に殺害され、登録数は翌24年に450人にまで落ち込む。その後、仮会館を建設するが、1935年12月8日に漏電により全焼し、その再建もできぬまま戦時体制に突入する。こうして青年会の実質的な活動は約30年で幕を閉じた⁽¹³⁾。

2. 『会務報告』と『二十週紀念冊』との比較

では、以下に『会務報告』を概観してみよう。前述のように、『会務報告』以前の留日学生会の刊行物として、『留日基督教青年会二十週紀念冊』がある。『二十週紀念冊』は渡辺論文において注で1か所典拠としてあげられているが、所蔵先も含め詳細な言及はない⁽¹⁴⁾。ところが「蔵書目録」なるサイトに同書の紹介と一部内容の抜粋が掲載されている。サイトの運営者は不明であるが、表紙や口絵も掲載し、体裁からして研究者の備忘録的なものと判断し、『会務報告』と比較してみる⁽¹⁵⁾。

まず、『二十週紀念冊』は横型で、記念冊子のため表紙のデザインがやや凝っているが、『会務報告』は縦型で、表紙のデザインも素っ気ない。また題字も、『二十週紀念冊』は馬伯援が書いている(図2)。

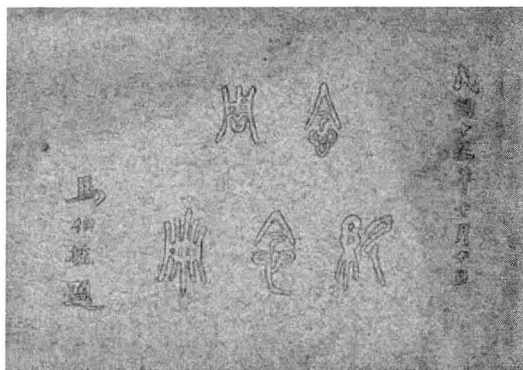


図2 『二十週紀念冊』の表紙

「念(=二十)周紀念冊」と書いてある

『会務報告』と『二十週紀念冊』の目次を比較すると表1の通りである。『会務報告』と『二十週紀念冊』に共通するのは「本会小史」である。前者の冒頭は

乙己〔乙巳の誤り〕丙午の間〔1905年～1906年〕、中国人で日本に留学する者は、同時期に1万人余りとなり、わが基督教青年会全国協会は、学生は国家の精華であり、遠く異邦に赴

くならば〔彼らに〕奉仕する機関が必要であり、彼らの完全な人格を養成することは祖国に福をもたらすとして、1905年冬に來会理〔David Willard Lyon⁽¹⁶⁾〕博士らを派遣し、中華留日基督教青年会の設立準備のために東京を調査した。1906年春、神田区美土代町の日本基督教青年会の一隅を会館とし、英文学校を付設した⁽¹⁷⁾

となっている。これに対し『二十週紀念冊』の冒頭は

乙巳丙辰〔丙午の誤り〕の間、わが国の留日学生は、同時期に一万人といわれ、盛んというべき〔状況〕だった。中華基督教青年協会はこの状況に鑑み、1905年冬、來会理博士等を日本へ特派して考察した。翌年春、ついに日本青年会の一隅を会場とし、学堂〔清末期、近代式学校を学堂とよんだ〕を付設した⁽¹⁸⁾

とあり、前者は後者の記述を踏まえつつも、はるかに詳しく記述していることがわかる。だが、渡辺が指摘する留日学生の問題やキリスト教的教化の使命については、ともに具体的には触れず、かろうじて前者が漠然と「完全な人格」の養成を謳うに留まっている。このように『会務報告』は、『二十週紀念冊』の増補版ではなく、全く別編集の冊子であることがわかる。また、『会務報告』は全120頁のうち、13頁の「4. 特別使命」以降、書簡などを含む資料や名簿を掲載し、史料性が高い。『二十週紀念冊』も頁数は不明ながら、関東大震災直後までの書簡や諸活動に関する資料が掲載されているようである。

以下、『会務報告』の記載について、随時『二十週紀念冊』と比較しながらみていくことにしよう。

表1. 『会務報告』と『二十週紀念冊』の目次

『会務報告』〔（ ）内は頁〕	『二十週紀念冊』
1. 本会の宗旨性質と組織 (1)	民国十四年中華留日学生一覽表
2. 本会小史 (1)	留日青年会小史
3. 会務綱要 (11)	写真
(甲) 徳育事工 (11)	留日青年会の組織
(乙) 知育事工 (11)	一、本会幹部職務分掌
(丙) 体育事工 (12)	二、東会簡章
(丁) 群育事工 (12)	三、往来函件
4. 特別使命 (13)	東会兩次遭劫及復興之報告
(甲) 青年会と日米 (13)	徳育部
(乙) 青年会と革命党 (28)	一、創始期成績
(丙) 青年会と国民外交 (31)	二、中興之景象
5. 東京中国学生の状況及び会務概況 (50)	三、最近之情况
6. 本会復建計劃 (56)	知育部
7. 本会関係者題目録 (70)	体育部
8. 特載 (99)	羣育部
	一、徴求委員会
	二、寄宿舎及食堂
	三、參觀事業
	四、消夏団
	五、同楽会

3. 留日青年会の趣旨と組織

まず、「1. 本会之宗旨性質与組織」では、青年会の「宗旨（趣旨・基本方針）」は、「キリスト精神を以て留日青年に奉仕し、徳、智、体、群の四育の健全な人格を養成することを宗旨とする」⁽¹⁹⁾。群育とは団体訓練であろうか。会の「性質（性格）」は「人格を養成する教育機関、社会に奉仕する公益機関、海外同胞と連絡する社交機関、国際的友誼を増進する国際機関である」とする⁽²⁰⁾。

組織には、中華基督教青年会全国協会（以下、全国協会）の董事（理事）が兼任する董事部、全国協会董事部が招聘した幹事が組織する幹事部、中華基督教青年会が留日青年会関係者から推挙する名誉董事、中日米3か国の留日青年会に同情する人士が組織する駐日名誉評議部、留日青年会幹事部が招聘する委員会があった。全国協会は中国の全国組織であり、留日青年会はあくまで中国の基督教青年会の下部組織であった。だが、駐日名誉評議部は、趣旨に共感する日本やアメリカの人士からなり、しかもそれはクリスチャンに限らず、後述するように日本の各界に支援者がいた⁽²¹⁾。

4. 留日青年会と日中米人士の協力関係

前述のように留日青年会は1906年に日本基督教青年会会館の一角を借りてスタートした。翌年には早稲田分会と下戸塚寄宿舎が完成し、1910年には日本基督教青年会会館から新築した北神保町の会館へ移転する（図3。なお、渡辺は移転を1912年、あるいは13年としているが、どれが正しいのか現時点では不明）⁽²²⁾。そして、1921年10月10日の双十節（辛亥革命勃発を記念する中華民国の国慶節）には創立15周年記念大会を開催している。記念大会には日米の朝野の名士が出席し、「本会の国際的地位における新紀元を切り開いた」とする⁽²³⁾。

当時、幹事は7人、会員は1000人を超えており、『二十週紀念冊』は「留学生の二分の一を占める」としている。さねとうによると中国人留日学生の総数は1921年で約2000人、22年2246人であり⁽²⁴⁾、二分の一は誇張ではない。『会務報告』はつづけて「規

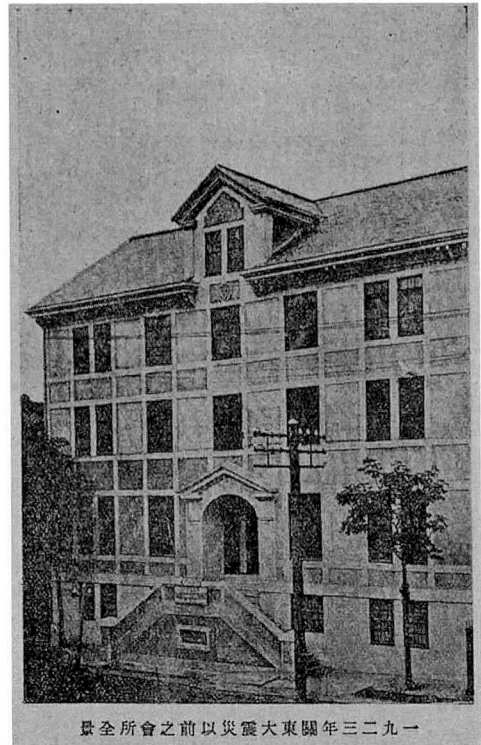


図3 震災前の留日青年会会館
出典)『会務報告』4頁

模と設備において東京の国人〔中国人〕が経営する団体の冠^{トップ}である」とする⁽²⁵⁾。

だが翌1922年春、地震により会館の一部が壊れ、資金を募って翌年6月修理を終えたのもつかの間、関東大震災で会館が全壊してしまう。

ここで注目したいのは、日本との関係である。留日青年会の設立に、元来中国人留日学生に対するキリスト教やアメリカの影響力を強化するという意図があったとしても、会全体が日本と敵対的だったわけではない。前述の駐日名誉評議部が中日米3国の名士によって組織されていており、22年の会館損壊に際しても本文末の表2にみるように、多くの日本人や日本企業が寄付している。『会務報告』は、

幸い日本の友人故男爵伊集院彦吉、伯爵内田康哉の賛助、および江口定条、白岩龍平、山井格太郎、故小村俊三郎の諸先生の奔走を承り、東京で日本円三万九千円の募金を得、故張紹曾、馮玉祥兩將軍が中国元千元を寄付し、合計4万余元となり、翌年修理を終えた⁽²⁶⁾

と日本の各界名士の尽力に謝意を表している。伊集院、内田、小村は外交官や元外交官、江口や白岩は中国とも関係が深い実業家で、山井は中国人留学生の支援団体である日華学会の常務理事、江口、白岩は同理事でもあった。また、渋沢栄一は寄付の金額こそ500円だが、1923年6月29日の会館復興式典に日本実業界を代表して出席し、祝辞を述べている⁽²⁷⁾。これらの援助に対し留日青年会は、総幹事の馬伯援が旧友で当時外交総長だった黄郛に働きかけ、伊集院と渋沢の一等寶光嘉禾章をはじめとして、6人の日本人に中国の勲章を授与している⁽²⁸⁾。

つづく関東大震災による会館焼失に対しても、馬伯援の働きかけで「外務省の出淵勝次次官の了解を得て、日本円八万四千円の寄付を受け、また大正震災善後会会長徳川侯爵の同情を得て、日本円五万円の寄付を受け」、翌24年10月会館跡地に会館を再建した⁽²⁹⁾。図4の通り、震災前の4階建てに比べると小ぶりになったが、事務室、寄宿舎、食堂、図書館、会議室、浴室などのほか「健身房」(トレーニングルーム)も備えていた⁽³⁰⁾。もともと渡辺によると、政府の支出は一時金で、東京市が正式会館の建設を許可せず、仮会館の建設にとどまったという⁽³¹⁾。



図4 震災後に再建された留日青年会会館
出典)『会務報告』7頁

一方、1929年には北米基督教青年会協会総幹事 Mott (穆德) 博士の

5000米ドルの寄付で小石川区指ヶ谷に教会と牧師住宅を購入し(小青荘)、また承聖公会から宿

舎の寄贈を受ける（勤儉学舎）など、教会側からの援助も受けている⁽³²⁾。

1935年12月の失火による2度目の会館焼失後も、会館の再建を目指しており、「本会小史」の最後は「神保町の旧址に永久の会館〔仮会館ではない〕を復建する必要がある、故に三十年の経過を詳述し、募金のよびかけとし、あわせてわたしの小史観に代えたい」と結んでいる⁽³³⁾。

『会務報告』の「6. 本会復建計画」には再建計画の関連資料が、再建後の会館想像図とともに掲載されている（図5）。

新会館は鉄筋の堅牢な建物で経費は少なくとも30万円かかることとされ、火災保険の損害賠償金4万8000円を差し引いても、25万円以上調達する必要があるため、

中国政府の助成を請求するとともに、国内外の人士に寄付を募るとしている。そして、中華留日基督教青年会復興建築委員会が設立され、1936年1月20日に第1回委員会が開催されている。その出席者は、岡部長景、江口定条、長尾半平、小野得一郎、Mr. Jorgenson、楊雪倫、砂田実、丸山伝太郎、陳次溥、山井格太郎、馬伯援で、欠席委員として白岩龍平、Mr. Bowles、齋藤惣一、門野重九郎、水野梅暁が上げられ、さらに会議後児玉謙次、油谷恭一が追加された⁽³⁴⁾。各委員の意見は概ね積極的で、江口を委員長、長尾、山井、砂田、馬を委員とする常任委員会も組織される。結局再建計画は頓挫するとはいえ、1936年時点でも日本人を中心に留日青年会をバックアップする態勢が続いていたことがわかる⁽³⁵⁾。

渡辺は、留日青年会の総幹事たちが、日本人の信徒に中国人留学生を食事に招待するよう要請するなど、留学生と日本人との関係改善に心を砕いてきたことに注目すべきだと述べている⁽³⁶⁾。留日青年会に関わった多くの日本人について検討する必要がある。

なお、本文末に『会務報告』「7. 本会関係者題名録」に掲載されている中国・日本・欧米各人士の名前を掲げる。

5. 関東大震災や政治情勢への対応

『会務報告』の「4. 特別使命」には、関東大震災や国民革命、日中衝突に対する留日青年会の対応が、資料を交えて記述されている。以下に、それぞれを概観してみる。

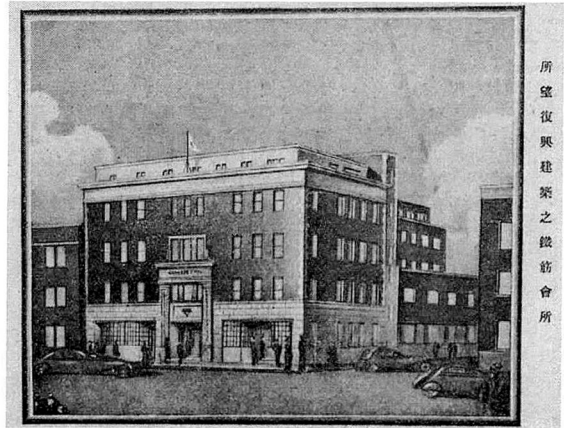


図5 1935年焼失後の留日青年会館再建プラン
出典)『会務報告』63頁。

(1) 青年会と日米

留日青年会は宗教団体であり、前述の創立15周年記念のような特別なことがなければ政府との往来はなかった。ところが、1923年9月1日関東大地震が発生すると、「基督教精神」に則って宣伝・募金活動や救済活動を展開し、国際的な信用を得たとする⁽³⁷⁾。

総幹事馬伯援らは、当時青年会恒例の「消夏団」(避暑旅行)で千葉県房総に行っていた。消夏団の泊まっていた建物は倒壊したものの、全員無事だった。総幹事の馬伯援は危険を冒して9月5日に東京へ戻り、6日に千駄ヶ谷の家に戻って、はじめて神田の会館が全焼したことを知った。幸い舎員や幹事はみな無事だったので、7日に幹部の緊急会議を開き、幹事2人は東京に残って学生らの救済に当たり、他の幹事とその家族は上海へ引き上げ、中国各地で惨状を宣伝し募金活動を展開することにした。

馬はその日の午後、外務省に出淵勝治局長を訪ね、青年会の活動方針を伝え、出淵は非常に感激して、馬に代わって中国の各方面と青年会北米協会へ、地震の状況を伝え募金を訴える電報を打った⁽³⁸⁾。その内容は「日本の地震は前代未聞で、救済・回復は人類の責務である、義を見れば勇んで為し、早急に救済方法を求めるべきであり、まず電報にて通知し、以後面談したい」というもので電報の中国における宛先は、孫文、廖仲愷、馮玉祥、王正廷、黄郛、黎元洪、張紹曾、温佩珊、劉伯明、余日章、聶雲台、徐謙、張学良である。このうち馮玉祥・張紹曾・黎元洪は北京政府系の軍人政治家、王正廷・黄郛は北京政府の外交官・政治家、孫文・廖仲愷・徐謙は当時北京の中華民国政府と対立する国民党の指導者、聶雲台は実業家、劉伯明は元留日青年会幹事の大学教授、余日章は上海の中華基督教青年会全国協会総幹事、張学良は奉天派首領張作霖の息子で東北軍軍人である。南北の政治対立を越えて、各界に訴えていたことがわかる⁽³⁹⁾。

これに対し馮玉祥と王正廷は、神戸の中国領事館を経由して東京の馬伯援宛に「日本の地震は未曾有のことで、これを仲間に問うても惨状の大きさに、憂慮に堪えない。華僑同胞に対しては更に懸念する。政府や各界に積極的な救済を促すだけでなく、特に電報にて慰問する」と返電し、また孫文も日本の外務省宛に「中華民国の国民は東京地方の地震および地震による生命財産の損失に対し、大いに同情するとともに、日本国民と政府がこの未曾有の災害に際し、必ずや平素の勇氣と不屈の精神を以てこの難関に勝つことを深く信じている」との電報を発している⁽⁴⁰⁾。

『会務報告』は13～25頁まで、「支那留学生救済事業開始」を報じる新聞記事などの写真掲載を交え、書簡などの文章を掲載している。

このうち、特に注目すべきなのが、馬伯援と馮玉祥とのやりとりである。馬は10月13日の書簡で、今月1日上海へ到着し、11月半ばには北上できるが、震災の映像フィルムを携えて、日本人の被災民の救済を求めると述べたのち、「貴軍〔馮玉祥の率いる部隊〕は日頃から排日で知られるが、排日は日本人の非人道を排するもので、日本救済は人道上から着想されたものだ」と、兵

士1人につき1角(0.1元)を寄付して古書を購入して日本へ贈ることを提案している⁽⁴¹⁾。これに対し「クリスチャン・ジェネラル」として知られる馮玉祥も「一挙兩得」の方法として提案に賛同し、馬の北上を歓迎している⁽⁴²⁾。

留日青年会の震災の救済活動に対して暗い影を落としていたのが、震災時に起きた留日青年会のメンバー王希天の殺害事件と中国人労働者虐殺事件だった⁽⁴³⁾。馬伯援が10月1日上海に上陸し、全国で救済宣伝活動を始めると、この事件のために友人から活動をやめるよう勧められる。だが馬は「われわれが日本を排斥するのは、日本の非人道主義を排斥するのであって、救済はわれわれが人道主義を励行するのである」と反論している⁽⁴⁴⁾。

このほか、上海の滬江大学で講演したときには、女子学生が「日本人は豊かで、わが国は貧しいのに、〔日本を〕救済すべきか？」さらに「彼らはわが同胞を殺したのに、われわれはなぜ彼らを救済するのか」と質問し、天津基督教青年会では震災の映画を上映すると、1人、2人が手を叩いて快哉を叫んだという。質問に対して馬は、「救済は精神が重要なのであって、物質ではない」、「同胞を殺したのは東京の全市民ではない」と反論し、快哉に対しては、「災禍を喜ぶのは、わが国民の取るべき態度ではない」と述べ、いずれも会場の同意を得たという⁽⁴⁵⁾。

『会務報告』は、こうした努力が実って、中日関係により影響を与え、1931年の湖北省の水害では、天皇が率先して日本円10万円を寄付し、100万円の救済を求めたが、これは震災時に日本が受けた募金額で、中国人に報いるものだったという。だが「不幸にして「九一八」事変〔満州事変〕によって、日中の国交は感情が全くつなぎとめられなくなり、われら宗教事業者も〔震災〕当時を思うと感慨に堪えない」とし、「人類愛は古今変わらないものではあるが、わが会が中国人の地位で、地震の際に各方面の悪感情を抑えて、救済を建議し愛の心と勇気を示すことができたのは、なお自らを慰めるものである」と述べて、震災時の活動を締めくくっている⁽⁴⁶⁾。

留日青年会とアメリカとの関係は、震災の記述に続くが、わずか6行余りの記載しかない。ここでは「米国方面について論じると、われわれは感謝以外、別に一言もない」と、経常費や建設費の支出をはじめとする物心両面の支援、のべ数十人の欧米幹事の派遣などの貢献を述べたのち、馬君が総幹事になって3年後、北米協会の5000ドルの経費が完全に停止したため、「東会の同工は事業範囲を縮小し、収入を増やして、留学生への服務に取り組み、国際的に誤解を解き、上帝〔神〕のためにはたらいてきたが、これが米国の友人や諸先輩の提唱の功績への恩返しであり、また東会同人の抱く大きな願いなのである」と結んでいる⁽⁴⁷⁾。

ここでいう「国際的に誤解を解く」(原文は「為国際解除誤会」)が何を指すのか不明であるが、あるいは渡辺のいう「〔留日青年会の〕全ての不動産所有権が書類上は日本YMCA同盟にあること」⁽⁴⁸⁾と関連するのかもしれない。

(2) 革命運動と日中対立

『会務報告』は次いで、「(乙) 青年会と革命党」で、中国同盟会から中華革命党、中国国民党に到る革命運動、すなわち黄花崗蜂起から、武昌蜂起、第二革命、北伐に到る留日青年会の関わりを述べる⁽⁴⁹⁾。そのなかで、「基督教の精神は犠牲であり、奉仕である。革命の目的は人を救うことであり、世を救うことで、同じく人類のために解放を図り、被抑圧者のために自由を求めることである。本当のキリスト教徒は本当の革命党であり、本当の革命党の多くはキリスト教徒である」⁽⁵⁰⁾と、国民党寄りの立場を示す。

さらに「(丙) 青年会と国民外交」では、不平等条約廃棄をめざす国民をあげての外交と、それに対して生じた日中の衝突、済南事件と満州事件に関する留日青年会の資料を掲載する⁽⁵¹⁾。

国民外交に対しては、「会の振興事業の一つで軽視すべきではない。加えるに東会は特殊な地位と特殊な歴史を持っており、果たしてこの地位と歴史を利用できるか、中日問題や国際問題に対して注意や解釈を加え、誤解を除去すべきことは多い」とし、満州事変が勃発したとき、東京に情報がなかったわけではないのに、静観してしまったのは「われわれは彼〔日本〕を知らないだけでなく、己も知らず、座して時機を誤ってしまい、嘆息すべきである」と述べている⁽⁵²⁾。

満州事変により留日学生は抗議のために次々に帰国し、「数百人」に減った。

戦雲が瀰漫し、本会同工〔仲間〕の精神と物質に受けた影響は非常に大きなものであって、各事業はただ最小範囲を求め、現状を維持するだけとなった⁽⁵³⁾。

だが1935年春になると、東北情勢の一時的沈静化と銀高円安で留日学生が再び増加し出す。

留日学生は、東京の一隅で、五千人に増加し、「親善」の二字もまた語られるようになった。

本会はキリスト精神および是是非非主義にもとづき、国際間を周旋し、キリストの使命を完成することを幹部の最大の決心とした⁽⁵⁴⁾。

この時期の「親善」は、日本の外交圧力による抗日運動の抑圧を背景としたものだったが、そのなかで敢えて先進国日本に学ぼうとする学生に対して支援を続けようというのが「是是非非主義」の意味するところであろうか。その使命感により、留日学生会は2度目の会館焼失にもかかわらず、日中全面戦争の勃発まで、前述のように事業の継続と会館の再建に奔走したのである。

おわりに

『会務報告』をざっとみてきた。本書は仮設の会館が焼失し、再建を目指すなかで出版された。そのため、関東大震災後に留日青年会が、いかに被災地の救済のために貢献したのか、いかに日本の各界人士の協力を得て会館を再建したのかが強調され、また満州事変後の逆境のなかで再び増加した留日学生のために留日青年会がいかに必要であるかが強調されている。その実情につい

ては、他の文献と照らし合わせて検証する必要があるが、本書は留日学生史の一面を明らかにする重要史料といえることができるだろう。

表2 本会関係者題名録

1. 本会を援助する教友（*は女性）

呂復	錢兆湘	王時沢	杜天一	李漢	孫武	賈晋	丁懷仁
王誠	李章宝	王葆真	丁乃剛	朱紹雲	張国威	田桓	楊鶴慶
李宝	于聯五	傅夢良	况天爵	白堅	丁立侗	戎肇敏	楊長裕
吳在章	黄覺	劉公	江鐸	鄧文輝	傅夢豪	田永正	王曉東
王觀銘	彭甲先	何競沢	楊錫賓	何瑞蘭	陳可鈞	葉啓芳	李全本
董沢	王兆槐	葛敬恩	蘇淑貞*	陳樹人	張育海	李蟠	吳宗慶
傅銘	趙心哲	宋虞琪	譚毅公	巴沢民	黄理中	閻星熒	陶蘊玉*
郭文尚	包世傑	姚薦南	陳家胤	周守一	敖霖泰	蘇士明	楊浙雲
周正湘*	呂万祿	胡俊民	朱章貴	黄霖生	施大雄	任白濤	孫広欽
胡育英*	仇慕章	関徳寅	郁文	張清鑑	熊琢如	葛世框	季達
王大徳	羅耀楣	陳世燦	王淑英*	何庭流	虞小棠*	王藉田	楊仁寿
吳滌愆	張資平	王兆澄	方光	華汝成	黄通	王春	劉次蕭
張永敬	王独清	張永沢	黄天行	黄一欧	黄鄂	黄明	黄熙*
常小川	劉馬可	劉経庶	劉芳	劉景山	劉土木	劉元龍	劉奮翹
許世光	許博明	陶孟和	崔淑青*	陳伯華	陳敬賢	陳露衣	陳敏修
陸敏望	陳裔生	陳儀	陳琳	陳希文	馮玉祥	華秩昭	喬晋樸
程懋筠	渠達成	彭彼得	彭開榜	斯烈	温世珍	馮勤学	劉繼漢
劉鴻万	樊光	謝扶雅	蔣守一	薛篤弼	錢寿芬	錢家鼎	廖仲愷
鄭洪年	巖智開	芳遠培	熊斌	熊大権	鮑慧濂*	吳士傑	瞿荊洲
国民政府	刻燧昌	蔣作賓	帥雲風	楊雪倫	陳文爛	馬天則	吳鼎昌
蕭其萱	王玉泉	王治昌	張嵐峯	孫文雪	劉菊村	呂敦亮	王光宇
余日章	李学順	翁照垣	凌健雄	林定平	韓逋仙	趙隱鋒	康尚黄
梁子青	馬文綽	張錫三	盛世才	王金銘	何名忠		

2. 本会を援助する日本の友人〔肩書は原文のまま〕

山井格太郎	小村俊三郎	小松武治	小原栄太郎	小林寅次郎	丸山伝太郎
三浦節子	水野梅暁	内田康哉伯爵	中山太一	中西司椰子	

中村 鎮 山本忠興博士 江口定条 山室軍平 小村欣一侯爵
伊集院彦吉男爵 出淵勝次 油谷恭一 宮島大八 岡部長景子爵
渋沢栄一子爵 沖野岩三郎 床次竹二郎 陸奥広吉伯爵 堤久太郎
平岩萱保 吉野作造博士 佐藤定吉博士 田島進牧師 細川護立侯爵
坪上貞二 高原義男 比屋根安定

3. 本会を援助する西洋の友人

林徳芳 Clinton 来会理博士 Dr. Lyon 文懐恩博士 Williams
密得富 Mr. Miller 周永志 勞海徳 伊悦理 Rev. Elwin
費雅 R. K. Veryard 密爾士 Mr. Mills 師渡爾 Mr. Stewart
師渡爾夫人 譚育普 Mr. Stanley 譚育普夫人 法士徳 Rev. Forester
達卓志 Mr. Davis 巴樂満 Mr. Brockman 穆徳博士 Dr. Mott
費爾普 Mr. Z. S. Phelps 覺更生 Mr. Jongenson 白浪先生 Mr. Brown
彼得生先生 Mr. Pattersen 波而司博士 Dr. Z. Bowles
威爾斯先生 Rev. T. D. Walser 富昂扑 Mr. T. T. Brumbaugh

出典)『会務報告』70～98頁。一部誤字を訂正した。

註

- (1) 『会務報告』は、王子華(中国社会科学院世界宗教研究中心)主編『『百年宗教書目』・索引』105頁に掲載されている(「道教香港青松觀」のサイト <http://www.daoist.org/booksearch/BookSearch/list001.asp?Page=105>)のほか、「上海檔案信息网」の「中国教会文献目録—上海市檔案館珍藏資料專題介紹」の「4. 會議記録」にも『中華留日基督教青年会会務報告』があり、本報告と同一書籍の可能性が高い(http://www.archives.sh.cn/slyj/cbgl/201203/t20120313_5658.html)。なお、筆者は古書店で購入した。
- (2) なお、『会務報告』などには「東会」という呼称も登場する。中国語では日本を「東洋」ともよび、留日は「留東」ともよぶため、本国の中華基督教青年会に対し留日青年会を東会ともよぶと思われる。
- (3) 實藤恵秀『中国人日本留学史稿』日華学会、1939年、213頁、阿部洋監修『中国近現代教育文献資料集』第1巻、日本図書センター、2005年、所収の復刻版による。
- (4) さねとうけいしゅう『中国人日本留学史』くろしお出版、1960年、201～202頁。
- (5) 渡辺祐子「もうひとつの中国人留学生史—中国人日本留学史における中華留日基督教青年会

- の位置一」『明治学院大学教養教育センター紀要カルチュラル』第5巻第1号、2011年。
- (6) 『十五週年紀念会』、別名『中華留日基督教青年會十五週年成績報告』 出版者、出版年不明、東京大学東洋文化研究所所蔵。
- (7) 渡辺、前掲論文、13～15頁。
- (8) さねとう、前掲書。
- (9) 渡辺、前掲論文、15頁。
- (10) 渡辺、前掲論文、17頁。
- (11) 渡辺、前掲論文、18頁。
- (12) 渡辺、前掲論文、11～12、19頁。
- (13) 渡辺、前掲論文、20頁。
- (14) 渡辺は前掲論文の註(37)で会員数の根拠として使用している(同上、23頁)。
- (15) <https://blog.goo.ne.jp/1971913/e/4c87fcd41fb194bd7fe26b33a0ddfa1f> 以下の比較も、すべて同サイトの記載を引用ないし参照する(2018年11月30日最終閲覧)。
- (16) 渡辺前掲論文では「ウィリアム・ライアン (William Lyon)」とする(18頁)が、註(30)では、「Willard Lyon」となっている(23頁)。David Willard Lyon が正しい (Biographical Dictionary of Chinese Christianity <http://bdconline.net/en/stories/lyon-david-willard> 2018年11月30日最終閲覧、および中国社会科学院近代史研究所翻訳室『近代来華外国人名辞典』中国社会科学出版社、1981年、297頁)。
- (17) 『会務報告』3頁。
- (18) 『二十週紀念冊』。
- (19) 『会務報告』1頁。
- (20) 『会務報告』1頁。
- (21) 『会務報告』1頁。
- (22) 渡辺、前掲論文では、「1912年には北神保町に購入した土地に専用の会館が建設された」(11～12頁)、「1912年、発足当初からの念願であった専用会館が北神田に建設され」(19頁)、「1922年の地震で1913年に建てられた会館の一部が倒壊し」(19頁)と記述が一定していない。
- (23) 『会務報告』3頁。
- (24) さねとう、前掲書の544頁・545頁間の付表「中国留日学生関係の五つの表」。
- (25) 『会務報告』3頁。
- (26) 『会務報告』3頁。
- (27) 『会務報告』3頁。
- (28) 『二十週紀念冊』。

- (29) 『会務報告』5頁。
- (30) 『会務報告』5頁。
- (31) 渡辺、前掲論文、20頁、および23～24頁。
- (32) 『会務報告』5頁。
- (33) 『会務報告』5頁。
- (34) 『会務報告』57～59、64頁。
- (35) 『会務報告』64～67、70頁。ただし、常任委員に指名された砂田は、日華学会も新家屋の購入のため資金募集中で、青年会の資金募集では十分活動できないと了承を求めている（同、67頁）。
- (36) 渡辺、前掲論文、21頁。
- (37) 『会務報告』13頁。
- (38) 『会務報告』13～14頁。
- (39) 『会務報告』14頁。馬伯援はさらに九月十二日、上海・北京・天津の新聞社経由でその地の政治家や各団体へ「快郵代電」（電報に代えて発送される書式が簡略化された速達）を送付して、惨状を伝え、救済を呼びかけている（同上、15、17頁）。
- (40) 『会務報告』15頁。
- (41) 「十月七日寄馮玉祥函」『会務報告』17～18頁。ただし文末には「十月十三日於上海」とあるので、10月13日の書簡と判断した。
- (42) 『会務報告』20頁。
- (43) 王希天と中国人労働者の殺害に関しては、仁木ふみ子『震災下の中国人虐殺 中国人労働者と王希天はなぜ殺されたか』青木書店、1993年ほかを参照。
- (44) 『会務報告』21頁。
- (45) 『会務報告』25頁。
- (46) 『会務報告』25～26頁。
- (47) 『会務報告』26～27頁。
- (48) 渡辺、前掲論文、20頁。結局、留日青年会の土地は、同会が法人格を持たないため日本YMCAの土地として登記され、1960年代に日本YMCAによって東京都千代田区に売却されたという（同上、12頁）。
- (49) 『会務報告』28～31頁。
- (50) 『会務報告』28頁。
- (51) 『会務報告』31～49頁。
- (52) 『会務報告』31～32頁。

(53) 『会務報告』5頁。

(54) 『会務報告』5頁。

(明治大学文学部教授)